

事業評価書

政策所管部局課室名：情報通信政策局地域通信振興課

評価年月：平成17年8月

| | | |
|------------------------------------|---|--|
| <p>1 事業主体</p> | <p>宮城県石巻市（合併市町村）</p> | <p>栃木県大田原市、湯津上村及び黒羽町による連携主体</p> |
| <p>2 総事業費 (百万円)</p> | <p>764</p> | <p>549</p> |
| <p>3 事業概要</p> | <p>宮城県石巻市が行う「河北総合支所情報センター（仮称）」等の整備であり、地域情報化推進の拠点となる地域公共ネットワークの施設及び設備の設置の事業である。</p> | <p>栃木県大田原市、湯津上村及び黒羽町による連携主体が行う「大田原市情報センター（仮称）」等の整備であり、地域情報化推進の拠点となる地域公共ネットワークの施設及び設備の設置の事業である。</p> |
| <p>4 政策評価の観点及び分析</p> | <p>石巻市は1市6町による合併市町村（平成17年4月合併済）であり、地域公共ネットワーク整備の必要性が高く、かつ、全ての公共施設を超高速（30Mbps以上）で接続する事業として有効性も認められる。</p> | <p>栃木県大田原市、湯津上村及び黒羽町による連携主体は合併予定団体（平成17年10月予定）であり、地域公共ネットワーク整備の必要性が高く、かつ、全ての公共施設を超高速（30Mbps以上）で接続する事業として有効性も認められる。</p> |
| <p>5 政策評価の結果</p> | <p>必要性、有効性等の観点から本事業の実施は、適当と認められる。</p> | <p>必要性、有効性等の観点から本事業の実施は、適当と認められる。</p> |
| <p>6 費用便益比</p> | <p>総便益／総費用 = 2.92 主な便益 ・利用者便益 ・行政側の事務処理効率化を通じた便益</p> | <p>総便益／総費用 = 9.63 主な便益 ・利用者便益 ・行政側の事務処理効率化を通じた便益</p> |